

平成23年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	愛媛県		職員の状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳入総額	実質収支比率	0.7	1.0			
グループ	D		知事	1	9,900		625,804,355	630,190,452	625,804,355	630,190,452	実質収支比率	0.7	1.0	
人口	22年国調(人)	1,431,493	副知事	2	8,585		612,638,630	618,357,300	612,638,630	618,357,300	経常収支比率	90.1	87.6	
	17年国調(人)	1,467,815	教育長	1	7,744		13,165,725	11,833,152	13,165,725	11,833,152	(※1)	(104.1)	(105.1)	
	増減率(%)	-2.5	議会議長	1	8,730		10,825,575	8,467,944	10,825,575	8,467,944	標準財政規模	348,783,311	354,050,148	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,441,291	議会副議長	1	7,830		2,340,150	3,365,208	2,340,150	3,365,208	財政力指数	0.38813	0.40601	
	23.03.31(人)	1,450,262	議会議員	45	7,380		-1,025,058	2,715,020	-1,025,058	2,715,020	公債費負担比率	22.1	22.2	
	増減率(%)	-0.6	特別職等				3,817,786	6,636,244	3,817,786	6,636,244	健全化判断比率			
面積(km ²)	5,678		一般職員等				線上償還金	-	-	-	実質赤字比率	-	-	
	人口密度(人/km ²)	254		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
世帯数(世帯)	590,888		一般職員	5,137	18,066,829	3,517	実質単年度収支	2,792,728	9,351,264	9,351,264	実質公債費比率	15.5	16.8	
				うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	106,178,563	99,759,807	99,759,807	将来負担比率	183.5	183.2
			うち技能労務職員	295	1,012,735	3,433	標準財政需要額	274,866,719	267,863,860	267,863,860	資金不足比率(※4)			
			警察官	2,415	7,848,750	3,250	標準税収入額等	134,268,142	125,631,848	125,631,848				
			教育公務員	11,571	44,253,873	3,825	經常経費充当一般財源等	314,582,289	318,579,960	318,579,960				
			臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	392,160,701	416,943,636	416,943,636				
			合計	19,123	70,169,452	3,669	地方債現在高	1,008,090,365	991,150,595	991,150,595				
			ラスバイレス指数(※5)	107.4		(99.3)		うち公的資金	375,966,305	379,129,431	379,129,431			
							債務負担行為額(支出予定額)	23,239,816	16,984,858	16,984,858				
							収益事業収入	4,530,043	4,278,047	4,278,047				
							定額運用基金	28,312,177	28,311,585	28,311,585				
							土地開発基金	6,530,000	6,530,000	6,530,000				
							積立金現在高	17,265,225	13,447,439	13,447,439				
							財政調整金	11,325,625	10,508,871	10,508,871				
							減債基金	48,603,590	55,869,857	55,869,857				
							その他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計			(11)	電気事業会計	(14)	港湾施設整備事業特別会計			(15)	(公財)愛媛県文化振興財団	
(2)	災害救助基金			(12)	病院事業会計					(16)	(財)愛媛県スポーツ振興事業団	
(3)	母子寡婦福祉資金			(13)	工業用水道事業会計					(17)	(財)えひめ女性財団	
(4)	中小企業振興資金									(18)	(財)愛媛県廃棄物処理センター	
(5)	農業改良資金									(19)	(公財)伊方原子力広域センター	
(6)	国営農業水利事業負担金									(20)	(公財)えひめ産業振興財団	
(7)	県有林経営事業									(21)	(公財)松山観光コンベンション協会	
(8)	林業改善資金									(22)	(公財)愛媛県国際交流協会	
(9)	沿岸漁業改善資金									(23)	(公財)えひめ農林漁業担い手育成公社	○
(10)	公共用地整備事業									(24)	(公財)愛媛の森林基金	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。